

# 企業社会の構造と転換（その1）

## —日本型企业社会とその破綻—

\* 浅野慎一『新版 現代資本社会の構造と転換』「第5章 企業社会の構造と転換」大学教育出版

### I. 高度経済成長の破綻と企業社会の再編

1970年代中葉、世界同時不況。欧米「先進」諸国の経済失速。

←アメリカの相対的地位低下（ベトナム敗戦、ドルショック、石油ショック等）

BUT 日本：世界同時不況からいち早く脱出。無類の国際競争力、「集中豪雨的」輸出、貿易黒字累積。

アメリカ：「日本＝世界経済復興の牽引力」と位置づけ。

日本国内の生産力基盤の抜本的強化＝「産業改革」。

①産業構造転換：資源石油多消費（重厚長大）→知識集約型（軽薄短小）。

「少品種大量生産（低価格・低品質）」→「多品種少量生産（高付加価値・高品質）」。

②「減量経営」：「合理化」・金融化。

リストラクシオン。自己資金調達。内部留保金増加。営業外金利収入、バブル経済。

③「IT革命」：NC工作機・産業ロボット・CAD、FA。

高度情報網：通信衛星・光ファイバーネット・インターネット。新素材・バイオテクノロジー。

BUT 「減量経営」＝労働条件の劣悪化（賃金抑制・長時間労働・労働強化）、雇用危機。

産業構造転換・「IT革命」・金融化＝熟練の解体・陳腐化、テクノ・ストレス、

人員削減、長時間・深夜労働。地域産業空洞化。地価高騰。

BUT 日本の主要な労働組合、多くの労働者：「産業改革」を受容・協力。抵抗は希薄。＝特異な姿勢。

企業への忠誠心・勤勉、従順。

ex) 加工組立産業・生産ライン：精神的緊張・集中力・正確・協力的作業遂行。

「改善（KAIZEN）」。小集団活動（QCサークル、ZD運動等）。

欧米労組・労働者の視線：「資本のパートナー以上の従属」「産業文化への埋没（抵抗文化の喪失）」

欧米資本の視線：“JAPAN AS NO.1”。

∴ 「日本型企业社会」の遺産活用 & 再編強化。

日本企業：「社員」が構成する疑似的共同体。労働者：企業への帰属意識・「自発的」貢献。

①終身雇用・年功制賃金・企業別組合。

従業員・労働者の雇用安定・所得向上：勤務先の企業の盛衰に大きく左右。

企業の成長・繁栄：労働者（労働組合）と経営者の共通利害であるかのように意識。

企業の競争力強化：労働者（労働組合）にとっても重要課題と認識。

②終身雇用・年功制賃金：企業内部での柔軟な職務変更・高い企業内流動性を可能に。

「社員」としての人事異動。「就社」（≠就職）。融通無碍の職務配置・変更。

個別企業内部でのOJT (On the Job Training)。

リストラ・解雇の低減・バッファー。

「職能給」（≠職務給＝同一労働同一賃金）。企業収益があれば実質賃金上昇も可能。

③企業別労働組合（≠職種別労働組合＝同一労働同一賃金）。

個別企業の利益に左右・依存。労資協調・生産性向上。

その他：「法人資本主義」説、「従業員－役員」連続説、「企業系列」説等。

日本企業の疑似的「共同体」性：企業の競争力強化・資本蓄積を至上目的。

∴ 企業「共同体」への貢献をめぐり、「社員」相互の激しい競争。

「共同体」の逸脱者・異端者に厳しい制裁。

①終身雇用制：途中退職・転職の不利。

OJT：企業内の閉鎖的技能体系。企業別労働組合：企業内福利（持家制度など）・雇用安定を重視。

②年功序列・職能給：上司による査定。

勤労意欲・積極性、協調性、責任感、企業への忠誠、家族生活・市民生活、思想信条を含む。  
終身雇用：一生涯の昇進・昇格競争、逆転不能な格差。

「異端社員・不満分子」の烙印。

③疑似的「共同体」性を拒否、労資階級対立を重視する「異端社員」：

「村八分的ないじめ」、露骨な差別待遇等、制裁・排除。

労働組合：ユニオンショップ協定、統制権限。

## II. 日本型企业社会の諸特質

企業社会としての日本社会

①経済的富・資金の大きな部分：企業内に蓄積・留保。

内部留保金の膨張。労働分配率の低さ。株主配当率の低さ。

「経済大国」で「貧富の差が少ない」ても、大多数の市民・労働者は「生活の豊かさ」を実感できず。  
異例な長時間過密労働、サービス残業、有給休暇不取得、「過労死」。「企業栄えて民滅ぶ」。

②「福祉国家」の不成立。

企業内での福利厚生（「ミクロ・コーポラティズム」）。

労資協調的労働組合：企業・産業環境の改善の政治的要求。「企業ぐるみ選挙」。

社会民主主義政党の脆弱さ。（保守政党・自由主義政党の二大政党）。

企業・労働組合からの政治献金。「体制維持費」。

政治権力：企業社会の意向を強く反映。

福祉国家論者の多く：北欧等の福祉制度への視野狭窄（＝産業・経済・企業・人口規模等への無関心）。

③労働者の身体・思考様式：企業内閉鎖・経済効率至上主義に。

家庭・地域社会：「寝床」化。

経済効率追求・能力主義的競争：家族・教育・地域共同・行政の公共性等にも浸透。

ex) 企業の「『合理化』努力」をモデルにした行政改革・公的福祉削減を支持・要求。

能力主義競争の是認・支持。

「過労死」。「24時間戦えますか」。

企業内への視野狭窄・「企業ぐるみ選挙」：政治・社会への無関心。

経済至上主義：環境保護・福祉の要求を潜在化。少数者・異端者・部外者の排除・差別。

経済的富・政治権力・身体思考支配理念：企業に集中。

社会が企業活動を規制せず、企業が社会を律する最大要素。

＝「企業社会」。

## III. 日本型企业社会の破綻と新日本の経営

日本型企业社会の再編・強化：1990年代末、隘路。「失われた20年」「失われた30年」の閉塞状況。  
欧米への「集中豪雨」的輸出の破綻。

アメリカ：「双子の赤字」（貿易赤字・財政赤字）。日米貿易摩擦（「日米貿易戦争」）。

日本の経済成長：アメリカの世界戦略を前提的基盤。

高関税、円高。

韓国・台湾、ASEAN諸国、中国：「世界の工場」として台頭。

「軽薄短小」的な産業分野にも拡張。

日本企業：1) それらの地域に海外進出・海外現地生産化。現地の低賃金労働力を活用。

＝他国の「世界の工場」化を促進。（＝日本の国内産業を空洞化）。

2) グローバルなサプライチェーン。特殊な部品・素材のみを日本国内生産、輸出。

＝「世界の工場」の圧倒的輸出力に依存。限定的な利潤。

日本経済：現状維持・縮小再生産。

企業の内部留保金：増加。（∵ 経済発展戦略の喪失。保守的・退嬰的な対応策）